

平成28年度事業報告

A. 調査研究活動

ア. 修学旅行に関する実施状況調査

●修学旅行の現況と各方面の意向・動向を的確に把握し、各種資料の提供に努めた

- (1) 中学校修学旅行実施状況調査
- (2) 平成27年度「全国公私立高等学校海外修学旅行・海外研修実施状況調査」及び、「公立中学・高等学校国内修学旅行実施状況調査」、平成28年度「全国都道府県・政令指定都市修学旅行実施基準概要調査」

イ. 修学旅行に関する研究会の開催

●全国を始めとする各研究大会を充実させ、これからの修学旅行の在り方を探求した

- (1) 「第33回全国修学旅行研究大会」を開催

平成28年7月28日(木)、グランドヒル市ヶ谷において開催

「学びの集大成を図る修学旅行」を研究主題とし、東日本大震災から5年目となる節目を迎え、被災地復興への継続的支援を見据えて、実践発表及び講演を実施した

ア 大会主題 感性をはぐくむ修学旅行

イ 研究主題 学びの集大成を図る修学旅行(副題:被災地復興への継続的支援)

副題 被災地復興への継続的支援

ウ 全修協発表:「最近の修学旅行事情」

(公財)全国修学旅行研究協会 常務理事 守屋 勝利

エ 実践発表1:「大切な奥州との絆 ～私たちにできることを考えて～」

神奈川県横浜市立浦島丘中学校 主幹教諭 本保 朗氏

同 校 教諭 前田 拓也氏

オ 実践発表2:「希望の光と創造の種 ～飯館中だからこそできる修学旅行～」

福島県相馬郡飯館村立飯館中学校 校長 和田 節子氏

同 校 教諭 吉田 良平氏

カ 講演:「東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から5年～福島
の現状と課題～」

福島民報社 編集局長 早川 正也 氏

- (2) 各修学旅行委員会の研究大会・セミナーを共催

児童・生徒の育ち学びを支援する修学旅行の役割を更に探求し、各修学旅行委員会の研究大会・セミナーを共催し、内容の充実を図った

- ア 東海修委 : 平成 28 年 10 月 18 日 (火) 愛知県名古屋市で開催
- イ 関修委 : 平成 28 年 11 月 18 日 (金) 千葉県千葉市で開催
- ウ 近公修委 : 平成 28 年 11 月 18 日 (金) 兵庫県西宮市で開催

(3) 「第 16 回修学旅行ホームページコンクール」を開催

- ア 平成 28 年 9 月 1 日～12 月 9 日の期間、参加校を募集
- イ 参加 327 校について選考を行い、審査員及び文部科学省の評価を受け、2 月 16 日 (木) にホームページ上で結果を発表
- ウ 表彰式を 3 月 3 日 (金) にアルカディア市ヶ谷にて挙行
- エ 受賞校は以下の通り
 - 大賞 (文部科学大臣賞) 石巻市立湊中学校 (宮城県)
 - 優秀賞 (高等学校部門) 兵庫県立小野高等学校
 - 優秀賞 (中学校部門) 実践学園中学校 (東京都)
 - 優秀賞 (小学校部門) 日立市立滑川小学校 (茨城県)
- 入 選
 - 1.愛媛県立三崎高等学校
 - 2.唐津市立第一中学校 (佐賀県)
 - 3.夜久野学園 福知山市立夜久野中学校 (京都府)

(4) 「台湾修学旅行現地研修会」を主催で実施

- アジア圏における生徒の相互交流活動を更に推進する目的で実施
- ア 12 月 25 日 (日)～12 月 27 日 (火) 2 泊 3 日で実施
- イ 古川勝三氏が同行、宜蘭、礁溪、九份及び台北にて実地研修
- ウ 12 月 26 日 (月) 宜蘭縣・國立羅東高級中學を視察訪問
- エ 全国からの参加者 教職員 17 名+全修協・関係団体 4 名+古川勝三氏

(5) 修学旅行研究会の活動支援

- 学校の教育活動及び地域振興支援の為、修学旅行に関わる条件整備をさらに進める方策を検討するため、「修学旅行研究会」を開催した
- ア 開催目的
 - ① 北海道・沖縄・九州等の東京事務所及び各観光推進機関、航空会社、旅行事業者、有識者等と共に、学校の教育活動と地域振興のために、修学旅行に関わる条件整備を図る
 - ② 中学校修学旅行の航空機利用促進のため、旅行費用の削減に向けた研究を行う
- イ 参加者 本研究会の趣旨に賛同する方 (旅行研究団体、マスコミ、自治体の東京事務所、輸送機関、旅行エージェント、教育関係者 等)
- ウ 開催時期 平成 28 年度は 5/10、8/26、11/9、2/14 の 4 回の他、幹事会 4 回を開催

- エ 要望活動 本研究会での討議結果として、航空 2 社（日本航空・全日空）に対して、学校研修割引運賃（SE）の改定及び受入体制の改善等を申し入れた
- オ その他 航空機利用の安全性を調査・研究するため、中学校教員等を対象として羽田空港機体整備工場の視察見学会を開催した
- ① 開催期日：平成 28 年 12 月 26 日（月） 14:00～16:30
 - ② 研修会場：全日空・機体メンテナンスセンター（羽田空港）
 - ③ 参加人数：教職員 43 名+研究会会員 7 名 合計 50 名が参加

ウ. 修学旅行情報の収集・発信・保存

（1）修学旅行先支援

●諸団体との協働により修学旅行受け入れ体制の充実及び修学旅行地の開発を図り、新たな学びの開発に努めた

- ① 修学旅行誘致活動セミナー・研修会等の計画・支援・協力
 - ア 九州観光推進機構「九州 7 県合同修学旅行説明会（静岡）」後援
 - イ 九州観光推進機構「九州 7 県合同修学旅行説明会（名古屋）」後援・来賓参加
 - ウ 九州観光推進機構「九州 7 県合同修学旅行説明会（東京）」後援・来賓参加
 - エ 九州観光推進機構「九州 7 県合同修学旅行説明会（大阪）」後援・来賓参加
 - オ 長崎市「2016 九州ふれあい平和学習」後援・参加
 - カ 福島県「全国ほんもの体験フォーラム in 南会津」後援・参加
 - キ 東北観光推進機構「東北教育旅行セミナー（北海道内）」後援
 - ク 東北観光推進機構「東北教育旅行セミナー（首都圏・東京）」後援・来賓参加
 - ケ 東北観光推進機構「東北教育旅行セミナー（九州圏・福岡）」後援
 - コ 信州長野県観光協会「教育旅行誘致説明会」参加
 - サ 広島平和文化センター「平成 28 年度広島平和学習セミナー（横浜）」後援
 - シ 広島平和文化センター「平成 28 年度広島平和学習セミナー（大津）」後援
 - ス 福島県観光物産交流協会「平成 28 年度福島県教育旅行誘致セミナー」後援・参加
 - セ 岩手県「教育旅行誘致説明会」来賓参加
 - ソ 高知県「教育旅行セミナー」参加
 - タ 長野県「北アルプス山麓育ち in 首都圏」参加
 - チ 別府市「別府 ONSEN アカデミア発足レセプション」参加
 - ツ ニュージーランド大使館「教育旅行セミナー」参加
 - テ 広島県・鳥取県「教育旅行説明会」参加
 - ト 岡山県「晴れの国おかやま観光プレゼンテーション」参加
 - ナ 沖縄観光コンベンションビューロー「沖縄修学旅行フェア 2016（現地研修）」後援・参加

ニ 沖縄観光コンベンションビューロー「沖縄修学旅行フェア 2016 in 東京」後援・参加

② 修学旅行の多様性拡大の為の教職員現地研修会の実施（全修協・関修委・近公修委）

ア 関修委・伊勢志摩現地研修	8/01～8/02	教職員 15 名参加
イ 関修委・東北現地研修	8/07～8/09	教職員 14 名参加
ウ 関修委・広島現地研修	8/18～8/20	教職員 14 名参加
エ 近公修委・南九州現地研修	8/21～8/23	教職員 8 名参加

(2) ホームページ「修学旅行ドットコム・修学旅行情報センター」の運営

● 広く情報を公開するため、協会ホームページのさらなる内容充実を図った

ア 修学旅行の情報センター機能強化のため、協会ホームページの内容の充実を図った

イ 賛助会員との連携を密にすることで掲載情報の更新頻度を高めるなど、発信する情報内容の最適化に努めた

ウ 過去に発刊した新聞「旅と文化」、「修学旅行新聞」の主要トピックを「修学旅行博物館」内に継続して掲載し、内容充実を図った

※3/31 現在、1～494 号（最終号）を掲載済み

エ 新着情報発信 22 件（3/31 現在の発信数）

オ 協会からのお知らせ 31 件（3/31 現在の発信数）

B. 輸送集約活動

ア. 修学旅行の輸送に関する集約活動

● 各地区修学旅行委員会の運営支援を充実し、より効果的な修学旅行の実施に寄与した

- (1) 関東地区公立中学校修学旅行委員会（関修委）の活動
- (2) 東海三県中学校修学旅行委員会（東海修委）の活動
- (3) 近畿地区公立中学校修学旅行委員会（近公修委）の活動
- (4) あおぞら号近畿地区運営協議会の活動

イ. 修学旅行訪問地の開発活動

● 「三地区修学旅行連絡会」等の活動を通して、修学旅行先の開発や情報提供の場を創出、提供した

- (1) 平成 28 年度三地区代表者連絡会議を開催
- (2) 平成 29 年度修学旅行費国庫補助金の増額陳情を実施
- (3) 「グローバルコミュニケーション KYOTO」を主催（企画・監修）で実施

管 理 業 務（財団運営）

1. 公益財団法人としてのより効率的な組織運営の確立を目指した

- ① 効率的な予算の執行を図り公益事業比率 50%超を維持した
- ② 事業費及び管理費の見直しとコスト意識をより徹底した

2. 協会支援の賛助会員・受託事業等の拡大を図った

- ① 公的団体を中心に賛助会員の拡大に努めた
- ② 長崎市より委託され、「修学旅行実施状況アンケート調査」を実施

3. 情報発信・提言の発信

全修協活動への理解拡大をより進めるため、各種情報・提言・提案等をホームページや冊子等を利用し、さらに広く各方面に発信した

4. 従前の公立中学校との関係をさらに緊密にするとともに、高等学校や私立学校との連携・協力を努めた

- ① 全日本中学校長会等との関係を通じて、東京都中学校長会修学旅行対策委員会ならびに神奈川県公立中学校長会修学旅行委員会との連携を積極的に図り、「首都圏3地区校長会修学旅行委員会 連絡会」を定期的を開催するとともに、文部科学省・財務省への陳情も連名、協同で行った
- ② 新たに、東京私立中学高等学校協会及び公立高等学校との連携を図った

以 上